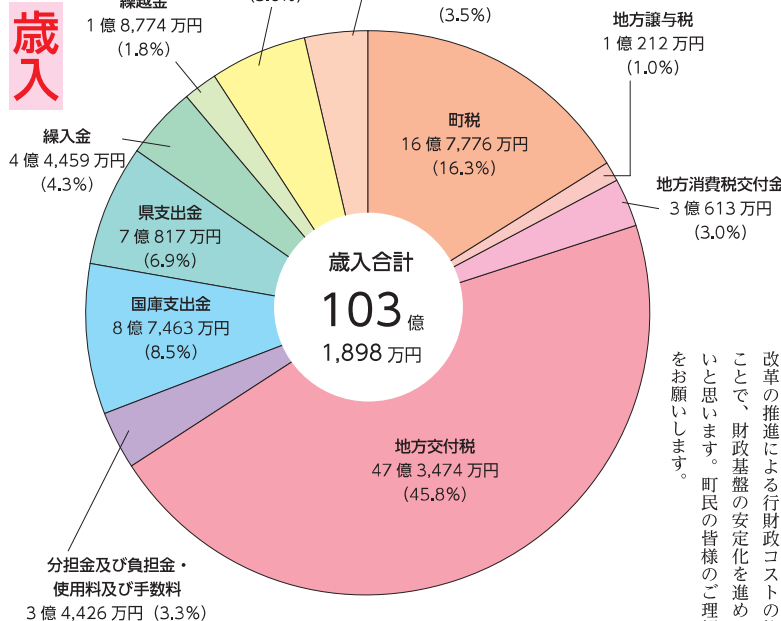


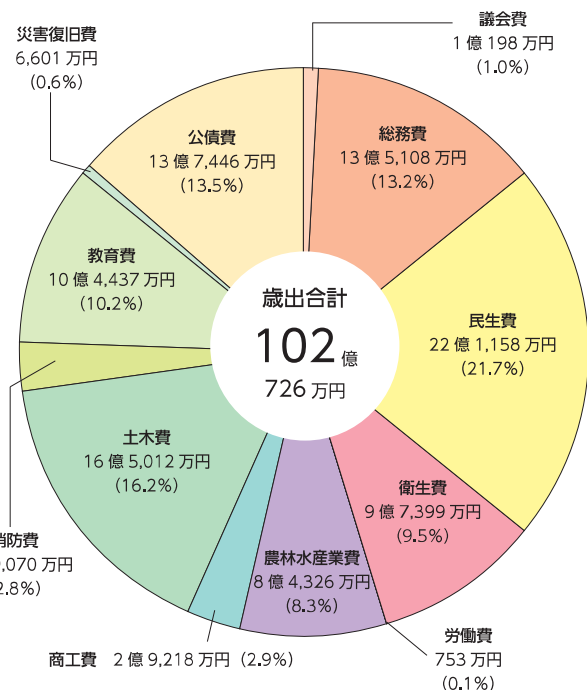
# 決算

平成30年度は、公共施設の老朽化対策事業としてラピア鹿島の長寿命化事業を実施したほか、基盤整備事業として、道路改良工事や上下水道の耐震化・処理区統廃合事業を継続して行いました。また、老朽化施設の管理事業として旧滝尾小学校解体工事を実施しました。地方財政を取り巻く状況は依然厳しいものがありますが、国県の補助金を活用し、行財政改革の推進による行財政コストの抑制を図ることで、財政基盤の安定化を進めてまいりたいと思います。町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。



## 歳入

## 歳出



## 一般会計

平成30年度の一般会計の歳入は103億1,898万円、歳出は102億726万円でした。差引残高は1億1,172万円となりますが、そのうち6,408万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので、4,764万円が実質収支となります。

### \*町税の内訳

種別	歳入
町民税	7億 7,671万円
固定資産税	7億 6,785万円
軽自動車税	5,035万円
町たばこ税	8,285万円
合計	16億 7,776万円

### 【財政用語解説】

- 歳入：入ってきたお金
- 歳出：使ったお金
- 地方交付税：町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 繰入金：基金を取り崩して収入するお金
- 町債：町が借り入れるお金

図総務課（鳥屋庁舎） ☎ 74 - 2802

## 特別会計

会計名	歳入	歳出
後期高齢者医療特別会計	2億 4,438万円	2億 4,422万円
介護保険特別会計	22億 2,489万円	22億 2,461万円
国民健康保険特別会計	19億 3,572万円	19億 3,096万円
下水道事業特別会計	20億 4,201万円	17億 9,012万円
分譲宅地造成事業特別会計	1億 612万円	1億 612万円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億 2,024万円	1億 2,022万円

## 地方債

会計名	地方債（残高）
一般会計	137億 9,131万円
下水道事業特別会計	112億 2,933万円
水道事業会計	30億 7,569万円

## 水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	4億 4,281万円	4億 4,778万円
資本的収支	2億 1,179万円	3億 7,784万円

## 基金

会計名	基金（残高）
一般会計	78億 8,080万円
(財政調整基金)	58億 902万円
(減債基金)	1,069万円
(その他特定目的基金)	20億 6,109万円
介護保険特別会計	2億 3,859万円
国民健康保険特別会計	4億 9,617万円
水道事業会計	2,861万円

## 財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、中能登町の平成30年度決算における「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は次のとおりです

① 実質赤字比率  
「実質赤字比率」は、福祉、教育、まちづくりなどの行政サービスを行う普通会計（一般会計及びケーブルテレビ事業特別会計）の歳出に対する歳入の不足額（赤字額）が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

② 連結実質赤字比率  
「連結実質赤字比率」は、町の全会計の歳出に対する歳入の不足額が、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

③ 実質公債費比率  
普通会計が負担する公債費や公営企業、一部事務組合などの公債費にあてる繰入金などが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるのかを表す指標です。

④ 将来負担比率  
「将来負担比率」は、普通会計の地方債（借入金）や、契約などで支払いを約束したものが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

## 中能登町の健全化判断比率及び早期健全化

	健全化判断比率		早期健全化基準
	平成29年度	平成30年度	
①実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.20%
②連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.20%
③実質公債費比率	11.5%	13.1%	25.0%
④将来負担比率	75.0%	94.2%	350.0%

⑤ 資金不足比率  
「資金不足比率」は、公営企業会計の資金不足額が、公営企業の事業規模（通常の営業で見込まれる1年間の収入の額）に占める割合を示すものです。

平成30年度決算では、対象となる3会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計）に資金不足は発生しなかったことから、資金不足比率は「無し」となっています。

【財政用語解説】  
標準財政規模…町税、普通交付税などの使途が決められていない財源（一般財源）の合計額  
公債費…借入金の返済に要する経費  
公営企業…地方財政法で定められた地方公共団体が特別会計を設けて運営する事業（例：水道、下水道、電気、ガスなど）

## 平成30年度に実施した 主な事業

道路橋りょう新設改良事業	4億 6,851万円	町営住宅建設事業	1億 2,413万円
自立支援事業	4億 3,640万円	ラピア鹿島長寿命化事業	7,877万円
保育園運営事業	3億 5,628万円	除雪事業	7,261万円
下水道設備耐震化・統廃合等事業（下水道特会）	3億 3,294万円	地方創生推進交付金事業	7,102万円
児童手当等支給事業	2億 5,950万円	災害復旧事業	6,601万円
老朽管更新事業（水道事業会計）	2億 5,172万円	子ども医療費	5,918万円
県営土地改良事業	1億 9,035万円	感染症予防事業	5,251万円
団体営土地改良事業費	1億 8,972万円	宅地造成事業（宅地造成特会）	4,897万円
企業誘致支援事業	1億 7,450万円	不動滝公衆無線 LAN 環境整備事業	956万円
旧滝尾小学校解体工事事業	1億 4,040万円		